

令和 6 年度

真岡市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

真岡市監査委員

真監第12号

令和7年8月4日

真岡市長 中 村 和 彦 様

真岡市監査委員 中 里 滋

同 服 部 正一郎

令和6年度真岡市一般会計及び特別会計決算並びに  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度真岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度における基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
1.	決算の概要	3
(1)	各会計決算の総括	3
(2)	決算収支	4
2.	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
3.	特別会計	28
(1)	国民健康保険	28
(2)	後期高齢者医療	30
(3)	介護保険（保険事業勘定）	31
(4)	介護保険（介護サービス事業勘定）	33
(5)	休日夜間急患診療所	34
(6)	産業団地整備事業	35
4.	財産の状況	36
(1)	公有財産	36
(2)	物品	36
(3)	債権	36
5.	基金の状況	37
	決算審査資料	41

**令和 6 年度真岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況の審査意見**

**第 1 審査の対象**

令和 6 年度 真岡市一般会計歳入歳出決算

同	真岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	真岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	真岡市介護保険特別会計（介護保険事業勘定）歳入歳出決算
同	真岡市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	真岡市休日夜間急患診療所特別会計歳入歳出決算
同	真岡市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金運用状況調書

**第 2 審査の期間**

令和 7 年 7 月 1 7 日から同年 8 月 4 日まで

**第 3 審査の方法**

会計管理者所管の各会計決算、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書及び基金運用状況調書に関し、市長から送付された決算書及び附属書類について、次の審査を行なった。

- (1) 審査に付された書類が関係法令に準拠して調製されているか。
- (2) 会計帳簿及び証憑書類と照査し、計数に誤りはないか。
- (3) 予算の執行及び事務処理は適正に行なわれているか。
- (4) 基金は目的に応じ、効率的に運用がなされているか。

なお、審査資料、定期監査及び例月出納検査等を参考とし、審査を補足するため、関係職員から説明を聴取する等通常実施すべき方法により審査を行なった。

## 第4 審査の結果

審査した結果は、次のとおりである。

- (1) 関係書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であることが認められた。
- (2) 会計帳簿及び証憑書類等を照査検討したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。
- (3) 予算の執行状況及び事務処理は、良好で、効率的、経済的に執行されていることが認められた。
- (4) 財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数は、いずれも正確であることが認められた。
- (5) 基金の運用状況は、基金台帳及び関係証憑書類と符合し、それぞれ設置の目的に適合するとともに効率的に運用されていることが認められた。

これら、審査の概要は、次のとおりである。

なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。
- 2 文中の決算額は、歳入については表に示す収入済額を、歳出については、表に示す支出済額を指すものである。

## 1. 決算の概要

### (1) 各会計決算の総括

当年度の一般会計と特別会計をあわせた決算総額は、歳入において63,652,255千円（一般会計 46,266,523千円、特別会計 17,385,732千円）で、歳出においては60,234,827千円（一般会計 43,754,198千円、特別会計 16,480,629千円）で、差引残高は3,417,428千円（一般会計 2,512,325千円、特別会計 905,103千円）となっている。決算総額を前年度と比較すると、歳入においては前年度決算額 61,291,999千円に対し、2,360,256千円の増加、歳出においては、前年度決算額 57,593,490千円に対し、2,641,337千円の増加となっており、伸び率において、歳入は3.9%の増加で、歳出では4.6%の増加となっている。

また、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額 1,837,589千円を整理した純計決算額は、歳入が 61,814,666千円（一般会計 46,263,954千円、特別会計 15,550,712千円）で、歳出は 58,397,238千円（一般会計 41,919,178千円、特別会計 16,478,060千円）で、差引残高は 3,417,428千円である。

なお、純計決算額を前年度と比較すると、歳入においては前年度59,491,329千円に対し、2,323,337千円(3.9%)増加し、歳出においても前年度55,792,820千円に対し、2,604,418千円(4.7%)の増加となっている。

当期における我が国の経済は、33年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、個人消費の下支えに寄与するなど、賃金と物価の好循環が実現しつつある。過去最大規模の設備投資や過去最高を更新する企業収益など前向きな動きが随所に見られ、物価と賃金の設定や見通しに係る経済主体の行動や認識が過去とは大きく変わりつつある中、海外景気の下振れなどに注意しつつ、デフレ脱却に向けた歩みは着実に進んだ一年となった。

このような中で、本市における財政指標は健全な数値を示しており、当年度における財政力指数は、交付税の再算定により職員の給与改定費などが追加されたため、前年度から0.034ポイント下がっている。経常収支比率においては、歳出の人件費・扶助費は増加したものの、歳入の寄付金や地方交付税の増加などにより5.8ポイント減少しているが、今後も物価高騰の影響が続くと見込まれるため、経常経費の抑制に留意していただきたい。実質公債費比率においては、前年度から0.4ポイント減少しており、財政状況は健全な状況が見られるが、今後、公共施設整備等が見込まれる中、公債費の抑制には引き続き努めていく必要がある。

今後の財政負担等の状況によっては、財政構造の硬直化に注意するとともに、行政需要の多様化に伴う財政需要に対応できる健全な行財政運営が不可欠であるため、財政指標の改善には一層力を注いでいただきたい。

今後も事務事業の実施、見直しについては、事務事業評価・施策評価を踏まえ、市民意識及び経済の動向を的確に把握し、費用対効果、緊急性及び必要性を十分に検討され、真岡市総合計画2025-2029及び第3真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策を推進しながら、事務の効率的な執行による経費削減を図り、同時に市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

## （２） 決算収支

当年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 3,417,428千円であり、繰越明許費繰越額 152,209千円を差し引いた、実質収支額は 3,265,219千円である。これを前年度の実質収支額3,009,082千円と比較すると、256,137千円（8.5％）の増加となっている。

## ２．一般会計

決算額は、歳入総額 46,266,523千円に対し、歳出総額 43,754,198千円で、差引き 2,512,325千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

### （１） 歳入

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(B)}$ (B)
令和6年度	47,631,569	46,569,879	46,266,523	79,606	223,750	97.1	99.3
令和5年度	46,313,714	43,547,548	43,140,080	103,221	304,247	93.1	99.1
比較増減	1,317,855	3,022,331	3,126,443	△23,615	△80,497	4.0	0.2
増減比	2.8	6.9	7.2	△22.9	△26.5	-	-

当年度の決算額は、予算現額に対し 1,365,046千円（2.9％）の減少で、調定額に対して 99.3％の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 3,126,443千円（7.2％）の増加である。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると 22.9％減少している。

歳入決算の主な構成をみると、市税（30.3％）、国庫支出金（16.8％）、地方交付税（8.5％）及び繰入金（8.1％）である。

（単位：千円・％）

年度 財源別	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	24,746,798	53.5	24,136,818	55.9	22,596,110	58.2
依存財源	21,519,725	46.5	19,003,262	44.1	16,226,991	41.8
計	46,266,523	100.0	43,140,080	100.0	38,823,101	100.0

次に、歳入を財源別にみた過去3か年の推移は表に示すとおりであり、構成比率を前年度と比較すると、自主財源において、2.4ポイントの減少となっている。

これは、市債や国庫支出金の増加等により、依存財源の構成比が増加したことによるものである。

以上、歳入予算は、適正に執行されているものと認められた。

以下、各款別の収入状況は次のとおりである。

## 1 款 市税

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	<u>(C)</u> (A)	<u>(C)</u> (B)	収入 総額 構成比
令和6年度	13,743,849	14,266,379	14,032,616	77,603	156,160	102.1	98.4	30.3
令和5年度	14,427,155	14,539,581	14,215,128	92,197	232,256	98.5	97.8	33.0
比較増減	△683,306	△273,202	△182,512	△14,594	△76,096	3.6	0.6	△2.7
増減比	△4.7	△1.9	△1.3	△15.8	△32.8	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 288,767千円（2.1％）の増加で、調定額に対して 98.4％の収入率である。

これを前年度と比較すると、調定額においては 1.9％の減少で、収入済額においても182,512千円（1.3％）の減少である。

不納欠損額は 15.8％、収入未済額においては 32.8％の減少となっている。



(単位：千円・%)

税目	区分	令和6年度			令和5年度			比較増減	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	金額	率
1. 市民税		5,090,468	36.3	98.1	5,151,649	36.3	97.8	△61,181	△1.2
	個人	3,996,794	28.5	97.7	4,247,458	29.9	97.4	819,427	19.3
	法人	1,093,674	7.8	99.7	904,191	6.4	99.7	△880,608	△97.4
2. 固定資産税		7,208,579	51.4	98.5	7,327,305	51.5	97.7	△118,726	△1.6
3. 軽自動車税		300,998	2.1	95.8	288,729	2.0	93.5	12,269	4.2
4. 市たばこ税		673,334	4.8	100.0	686,351	4.8	100.0	△13,017	△1.9
5. 鉱産税		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
6. 入湯税		1,506	0.0	100.0	1,391	0.0	100.0	115	8.3
7. 都市計画税		757,731	5.4	98.5	759,703	5.4	97.7	△1,972	△0.3
計		14,032,616	100.0	98.4	14,215,128	100.0	97.8	△182,512	△1.3

税目別における収入状況及び前年度対比は、表に示すとおりであり、市民税については、61,181千円（1.2%）の減少となっている。

(単位：千円・人)

区分	令和6年度		令和5年度	
	金額	対象人員	金額	対象人員
執行停止後3年を経過したもの (法第15条の7第4項)	8,628	195	37,660	606
執行停止後ただちに消滅するもの (法第15条の7第5項)	77,604	576	37,717	245
時効が完成したもの (法第18条第1項及び第3項)	8,381	271	16,820	385
計	94,613	1,042	92,197	1,236

不納欠損額は、表に示すとおりである。

これを前年度と比較すると、対象人員で194人の減少、金額は2,416千円の増加となっている。これらは、いずれも地方税法の規定に基づいて処分されたもので適正な手続きにより処理されており、やむを得ないものと認められた。今後とも、より一層慎重な取扱いを期されたい。

以上が、市税の状況である。市税は、市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも、今後も、収入未済額の解消について努力されるよう要望する。

## 2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和6年度	441,997	427,288	427,288	96.7	100.0	0.9
令和5年度	389,775	428,313	428,313	109.9	100.0	1.0
比較増減	52,222	△1,025	△1,025	△13.2	0.0	△0.1
増減比	13.4	△0.2	△0.2	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 14,709千円（3.3%）の減少で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.2%の減少となっている。

なお、本譲与税は、自動車重量譲与税法及び地方揮発油譲与税法の規定に基づき、譲与されるものである。

## 3 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和6年度	4,000	4,044	4,044	101.1	100.0	0.0
令和5年度	4,000	2,513	2,513	62.8	100.0	0.0
比較増減	0	1,531	1,531	38.3	0.0	0.0
増減比	0.0	60.9	60.9	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 44千円（1.1%）の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 60.9%の増加となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

#### 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和6年度	50,000	81,514	81,514	163.0	100.0	0.2
令和5年度	50,000	58,359	58,359	116.7	100.0	0.1
比較増減	0	23,155	23,155	46.3	0.0	0.1
増減比	0.0	39.7	39.7	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 31,514千円 (63.0%) の増加で、調定額に対して 100.0% の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 39.7%の増加となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づく交付金である。

#### 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和6年度	30,000	115,932	115,932	386.4	100.0	0.3
令和5年度	30,000	67,569	67,569	225.2	100.0	0.2
比較増減	0	48,363	48,363	161.2	0.0	0.1
増減比	0.0	71.6	71.6	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 85,932千円 (286.4%) の増加で、調定額に対して 100.0% の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 71.6%の増加となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づく交付金である。

## 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和6年度	185,000	212,839	212,839	115.0	100.0	0.5
令和5年度	150,000	182,360	182,360	121.6	100.0	0.4
比較増減	35,000	30,479	30,479	△6.6	0.0	0.1
増減比	23.3	16.7	16.7	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 27,839千円（15.0%）の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 16.7%の増加となっている。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき、県が収納した法人事業税の市町村へ交付する交付金である。

## 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和6年度	2,060,000	2,096,596	2,096,596	101.8	100.0	4.5
令和5年度	1,790,000	2,004,479	2,004,479	112.0	100.0	4.6
比較増減	270,000	92,117	92,117	△10.2	0.0	△0.1
増減比	15.1	4.6	4.6	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 36,596千円（1.8%）の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 4.6%の増加となっている。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づく交付金である。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	<u>(C)</u> (A)	<u>(C)</u> (B)	収入総額 構成比
令和6年度	30,000	29,204	29,204	97.3	100.0	0.1
令和5年度	30,000	29,559	29,559	98.5	100.0	0.1
比較増減	0	△355	△355	△1.2	0.0	0.0
増減比	0.0	△1.2	△1.2	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 796千円 (2.7%) の減少で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 1.2%の減少となっている。

なお、本交付金は地方税法の規定に基づき、ゴルフ場所在の市町村に対して交付する交付金である。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	<u>(C)</u> (A)	<u>(C)</u> (B)	収入総額 構成比
令和6年度	50,000	60,352	60,352	120.7	100.0	0.1
令和5年度	50,000	54,184	54,184	108.4	100.0	0.1
比較増減	0	6,168	6,168	12.3	0.0	0.0
増減比	0.0	11.4	11.4	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 10,352千円 (20.7%) の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 11.4%の増加となっている。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき県が収納した自動車税環境性能割の市町村へ交付する交付金である。

## １０款 地方特例交付金

(単位：千円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和６年度	416,000	470,728	470,728	113.2	100.0	1.0
令和５年度	50,000	108,517	108,517	217.0	100.0	0.3
比較増減	366,000	362,211	362,211	△103.8	0.0	0.7
増減比	732.0	333.8	333.8	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 54,728千円(13.2％)の増加で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 333.8％の増加となっている。

なお、本交付金は、特例交付金法の規定に基づき交付されるものである。

## １１款 地方交付税

(単位：千円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和６年度	3,821,337	3,924,820	3,924,820	102.7	100.0	8.5
令和５年度	3,164,587	3,257,461	3,257,461	102.9	100.0	7.6
比較増減	656,750	667,359	667,359	△0.2	0.0	0.9
増減比	20.8	20.5	20.5	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 103,483千円（2.7％）の増加で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 20.5％の増加となっている。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

## １２款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(B)}$ (B)	収入総額 構成比
令和６年度	10,000	8,121	8,121	81.2	100.0	0.0
令和５年度	10,000	7,996	7,996	80.0	100.0	0.0
比較増減	0	125	125	1.2	0.0	0.0
増減比	0.0	1.6	1.6	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 1,879千円（18.8％）の減少で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 1.6％の増加となっている。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づく交付金である。

## １３款 分担金及び負担金

(単位：千円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(B)}$ (B)	収入 総額 構成比
令和６年度	119,885	114,685	102,867	0	11,818	85.8	89.7	0.2
令和５年度	124,579	153,057	137,333	0	15,724	110.2	89.7	0.3
比較増減	△4,694	△38,372	△34,466	0	△3,906	△24.4	0.0	△0.1
増減比	△3.8	△25.1	△25.1	-	△24.8	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 17,018千円（14.2％）の減少で、調定額に対して 89.7％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 25.1％の減少となっている。

#### 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 総額 構成比
令和6年度	321,743	357,169	352,590	346	4,233	109.6	98.7	0.8
令和5年度	326,376	323,950	320,234	0	3,716	98.1	98.9	0.7
比較増減	△4,633	33,219	32,356	346	517	11.5	△0.2	0.1
増減比	△1.4	10.3	10.1	皆増	13.9	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 30,847千円（9.6%）の増加で、調定額に対して 98.7%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において10.1%の増加となっている。

#### 1 5 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和6年度	8,073,357	7,777,489	7,777,489	96.3	100.0	16.8
令和5年度	8,553,279	7,668,202	7,668,202	89.7	100.0	17.8
比較増減	△479,922	109,287	109,287	6.6	0.0	△1.0
増減比	△5.6	1.4	1.4	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 295,868千円（3.7%）の減少で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 1.4%の増加となっている。



## １６款 県支出金

(単位：千円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(B)}$ (B)	収入総額 構成比
令和６年度	3,385,293	2,618,787	2,618,787	77.4	100.0	5.7
令和５年度	2,770,524	2,478,912	2,478,912	89.5	100.0	5.7
比較増減	614,769	139,875	139,875	△12.1	0.0	0.0
増減比	22.2	5.6	5.6	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 766,506千円（22.6％）の減少で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 5.6％の増加となっている。

## １７款 財産収入

(単位：千円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(B)}$ (B)	収入 総額 構成比
令和６年度	71,724	71,023	69,983	1,040	97.6	98.5	0.2
令和５年度	88,145	139,801	138,641	1,160	157.3	99.2	0.3
比較増減	△16,421	△68,778	△68,658	△120	△59.7	△0.7	△0.1
増減比	△18.6	△49.2	△49.5	△10.3	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 1,741千円（2.4％）の減少で、調定額に対して 98.5％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において49.5％の減少となっている。

## １８款 寄附金

(単位：千円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和６年度	1,140,651	1,118,063	1,118,063	98.0	100.0	2.4
令和５年度	720,251	688,911	688,911	95.6	100.0	1.6
比較増減	420,400	429,152	429,152	2.4	0.0	0.8
増減比	58.4	62.3	62.3	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 22,588千円（2.0％）の減少で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 62.3％の増加となっている。

## １９款 繰入金

(単位：千円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和６年度	3,920,716	3,746,150	3,746,150	95.5	100.0	8.1
令和５年度	2,583,534	2,294,770	2,294,770	88.8	100.0	5.3
比較増減	1,337,182	1,451,380	1,451,380	6.7	0.0	2.8
増減比	51.8	63.2	63.2	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 174,566千円（4.5％）の減少で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 63.2％の増加となっている。

## 20款 繰越金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和6年度	2,612,712	2,659,039	2,659,039	101.8	100.0	5.7
令和5年度	3,598,256	3,880,312	3,880,312	107.8	100.0	9.0
比較増減	△985,544	△1,221,273	△1,221,273	△6.0	0.0	△3.3
増減比	△27.4	△31.5	△31.5	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 46,327千円（1.8%）の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 31.5%の減少となっている。

## 21款 諸収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 総額 構成比
令和6年度	2,877,105	2,717,646	2,665,490	1,657	50,499	92.6	98.1	5.8
令和5年度	2,809,356	2,523,904	2,461,489	11,024	51,391	87.6	97.5	5.7
比較増減	67,749	193,742	204,001	△9,367	△892	5.0	0.6	0.1
増減比	2.4	7.7	8.3	△85.0	△1.7	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 211,615千円（7.4%）の減少で、調定額に対して 98.1%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 8.3%の増加となっている。

今年度は不納欠損額 1,657千円を生じている。

## ２２款 市 債

(単位：千円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入総額 構成比
令和６年度	4,266,200	3,692,011	3,692,011	86.5	100.0	8.0
令和５年度	4,593,897	2,654,838	2,654,838	57.8	100.0	6.2
比較増減	△327,697	1,037,173	1,037,173	28.7	0.0	1.8
増減比	△7.1	39.1	39.1	－	－	－

決算額は、予算現額に対し 574,189千円（13.5％）の減少で、調定額に対して 100.0％の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 39.1％の増加となっている。

## （２）歳出

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和６年度	47,631,569	43,754,198	91.9	1,090,238	2,787,133
令和５年度	46,313,714	40,481,041	87.4	3,036,888	2,795,785
比較増減	1,317,855	3,273,157	4.5	△1,946,650	△8,652
増減比	2.8	8.1	－	△64.1	△0.3

当年度の決算額は、予算現額に対し 91.9％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 8.1％の増加であり、執行率においても 4.5ポイント増加している。

不用額を前年度と比較すると 0.3％の減少となっている。

歳出決算の主な構成をみると、民生費（30.8％）、総務費（24.7％）、教育費（16.9％）及び土木費（6.7％）である。

(単位：千円・%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
消費的経費	人件費	4,794,091	11.0	4,446,064	11.0	348,027	7.8
	物件費	5,862,022	13.4	5,115,771	12.6	746,251	14.6
	維持補修費	194,982	0.4	198,091	0.5	△3,109	△1.6
	扶助費	9,324,005	21.3	8,643,179	21.4	680,826	7.9
	補助費等	4,809,210	11.0	5,105,437	12.6	△296,227	△5.8
	計	24,984,310	57.1	23,508,542	58.1	1,475,768	6.3
投資的経費	普通建設事業費	8,448,789	19.3	6,401,028	15.8	2,047,761	32.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	8,448,789	19.3	6,401,028	15.8	2,047,761	32.0
その他の経費	公債費	2,552,571	5.8	2,550,857	6.3	1,714	0.1
	積立金、出資金、貸付金	5,218,167	11.9	5,539,250	13.7	△321,083	△5.8
	繰出金	2,550,361	5.8	2,481,364	6.1	68,997	2.8
	計	10,321,099	23.5	10,571,471	26.1	△250,372	△2.4
合計		43,754,198	100.0	40,481,041	100.0	3,273,157	8.1

決算の性質別構成及び前年度対比は、表に示すとおりであるが、消費的経費の構成比を前年度と比較すると 1.0ポイント減少し、伸び率においては 6.3%増加している。また、投資的経費の構成比を前年度と比較すると 3.5ポイントの増加で、伸び率においても 32.0%増加している。

また、その他の経費の構成比を前年度と比較すると 2.6ポイントの減少で、伸び率においても 2.4%減少している。

以上、歳出予算の執行は、適正に行われているものと認められた。今後とも効率的執行に留意するとともに経費の節減についても努力されたい。

以下、各款別の支出状況は次のとおりである。

## 1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額 構成比
令和6年度	265,884	257,668	96.9	8,216	0.6
令和5年度	266,616	251,487	94.3	15,129	0.6
比較増減	△732	6,181	2.6	△6,913	0.0
増減比	△0.3	2.5	-	△45.7	-

決算額は、予算現額に対し 96.9%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 2.5%の増加であり、執行率も 2.6ポイント増加している。

## 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和6年度	11,081,177	10,802,384	97.5	1,584	277,209	24.7
令和5年度	10,558,848	9,812,798	92.9	373,106	372,944	24.2
比較増減	522,329	989,586	4.6	△371,522	△95,735	0.5
増減比	4.9	10.1	-	△99.6	△25.7	-

決算額は、予算現額に対し 97.5%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において10.1%の増加であり、執行率も 4.6ポイント増加している。

総務費の主な内容は、総務管理費、徴税費及び戸籍住民基本台帳費等である。

### 3 款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和6年度	14,546,185	13,485,124	92.7	226,947	834,114	30.8
令和5年度	13,615,957	12,657,996	93.0	55,822	902,139	31.3
比較増減	930,228	827,128	△0.3	171,125	△68,025	△0.5
増減比	6.8	6.5	－	306.6	△7.5	－

決算額は、予算現額に対し 92.7%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 6.5%の増加であり、執行率は 0.3ポイント減少している。

民生費の主な内容は、社会福祉費及び児童福祉費等である。

### 4 款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和6年度	2,460,196	2,169,656	88.2	64	290,476	5.0
令和5年度	2,798,832	2,266,142	81.0	102,458	430,232	5.6
比較増減	△338,636	△96,486	7.2	△102,394	△139,756	△0.6
増減比	△12.1	△4.3	－	△99.9	△32.5	－

決算額は、予算現額に対し 88.2%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 4.3%の減少であり、執行率は 7.2ポイント増加している。

衛生費の内容は、保健衛生費及び清掃費である。

## 5 款 労働費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和6年度	36,562	33,328	91.2	0	3,234	0.1
令和5年度	38,217	34,403	90.0	0	3,814	0.1
比較増減	△1,655	△1,075	1.2	0	△580	0.0
増減比	△4.3	△3.1	-	-	△15.2	-

決算額は、予算現額に対し 91.2%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 3.1%の減少であり、執行率は 1.2ポイント増加している。

## 6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和6年度	1,602,993	1,033,655	64.5	484,027	85,311	2.4
令和5年度	1,210,974	1,045,214	86.3	69,772	95,988	2.6
比較増減	392,019	△11,559	△21.8	414,255	△10,677	△0.2
増減比	32.4	△1.1	-	593.7	△11.1	-

決算額は、予算現額に対し 64.5%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 1.1%の減少であり、執行率も 21.8ポイント減少している。

農林水産業費の内容は、農業費及び林業費である。



## 7 款 商工費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和6年度	2,041,835	1,663,480	81.5	0	378,355	3.8
令和5年度	2,297,218	1,756,367	76.5	0	540,851	4.3
比較増減	△255,383	△92,887	5.0	0	△162,496	△0.5
増減比	△11.1	△5.3	-	-	△30.0	-

決算額は、予算現額に対し 81.5%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 5.3%の減少であり、執行率は 5.0ポイント増加している。

## 8 款 土木費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和6年度	3,455,666	2,913,514	84.3	370,334	171,818	6.7
令和5年度	4,083,699	3,273,104	80.2	708,981	101,614	8.1
比較増減	△628,033	△359,590	4.1	△338,647	70,204	△1.4
増減比	△15.4	△11.0	-	△47.8	69.1	-

決算額は、予算現額に対し 84.3%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 11.0%の減少であり、執行率は 4.1ポイント増加している。

土木費の主な内容は、都市計画費、道路橋りょう費及び土木管理費等である。

## 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和 6 年度	1,465,852	1,436,649	98.0	0	29,203	3.3
令和 5 年度	1,288,270	1,247,220	96.8	13,383	27,667	3.1
比較増減	177,582	189,429	1.2	△13,383	1,536	0.2
増減比	13.8	15.2	-	皆減	5.6	-

決算額は、予算現額に対し 98.0%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 15.2%の増加であり、執行率も 1.2ポイント増加している。

## 1 0 款 教 育 費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和 6 年度	8,050,042	7,406,169	92.0	7,282	636,591	16.9
令和 5 年度	7,575,660	5,585,453	73.7	1,713,366	276,841	13.8
比較増減	474,382	1,820,716	18.3	△1,706,084	359,750	3.1
増減比	6.3	32.6	-	△99.6	129.9	-

決算額は、予算現額に対し 92.0%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 32.6%の増加であり、執行率も 18.3ポイント増加している。

教育費の主な内容は、保健体育費、教育総務費及び社会教育費等である。

## １ １ 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和６年度	1	0	0.0	0	1	0.0
令和５年度	1	0	0.0	0	1	0.0
比較増減	0	0	0.0	0	0	0.0
増減比	0.0	-	-	-	0.0	-

災害復旧費においては、当年度の執行はなかった。

## １ ２ 款 公 債 費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額 構成比
令和６年度	2,608,085	2,552,571	97.9	55,514	5.8
令和５年度	2,565,607	2,550,857	99.4	14,750	6.3
比較増減	42,478	1,714	△1.5	40,764	△0.5
増減比	1.7	0.1	-	276.4	-

決算額は、予算現額に対し 97.9％の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.1％の増加であり、執行率は1.5ポイント減少している。

支出済額の内訳は、元金 2,445,895千円、利子 106,676千円である。

なお、当年度決算日現在における起債未償還総額は、31,213,592千円（市民ひとり当たり 399,759円）で、前年度の 29,967,477千円と比較して 1,246,115千円（4.2％）増加している。

### 1 3 款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額 構成比
令和6年度	1	0	0.0	1	0.0
令和5年度	1	0	0.0	1	0.0
比較増減	0	0	0.0	0	0.0
増減比	0.0	-	-	0.0	-

諸支出金においては、当年度の執行はなかった。

### 1 4 款 予備費

(単位：千円)

款	項	目	充当額	使 途
1. 議会費	1. 議会費	1. 議会費	152	報酬
2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	87	旅費
		7. 企画費	30	旅費
		13. 諸費	5	旅費
			1,765	償還金、利子及び割引料
	2. 徴税費	2. 賦課徴収費	37	旅費
	3. 戸籍住民基本台帳費	1. 戸籍住民基本台帳費	6	旅費
	4. 選挙費	4. 市長選挙費	302	報償費
			35	役務費
			8	使用料及び賃借料
3. 民生費	2. 児童福祉費	3. 母子福祉費	23	旅費
	3. 生活保護費	1. 生活保護総務費	21	旅費

款	項	目	充当額	使 途
4 . 衛 生 費	1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費	3,620	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金
6 . 農 林 水 産 業 費	1. 農業費	4. 園芸特産費	87	旅費
7 . 商 工 費	1. 商工費	2. 商工振興費	1,100	工事請負費
8 . 土 木 費	2. 道 路 橋 り ょ う 費	2. 道路維持費	4	旅費
			1,507	工事請負費
9 . 消 防 費	1. 消防費	2. 非常備消防費	203	給料
			209	共済費
10. 教育費	1. 教育総務費	2. 事務局費	116	旅費
		3. 教育振興費	257	職員手当等
	3. 中学校費	1. 学校管理費	91	旅費
		2. 教育振興費	220	旅費
	4. 社会教育費	2. 文化財保護費	1	旅費
		9. 科学教育センタ ー費	3,024	委託料
計			12,910	

予備費の充当状況は、表に示すとおり 12,910千円であり、当初予算 30,000千円に対し 43.0%の充当率で、17,090千円の不用額を生じている。

充当は、いずれもやむを得ないものと認められた。

また、財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率は表に示すとおりである。

区 分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率
令和6年度	0.794	85.3	5.0
令和5年度	0.828	91.1	5.4
比較増減	△0.034	△5.8	△0.4

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、1.000以上になると地方交付税の普通交付税が不交付となる。）は、0.794で前年度に比べ 0.034ポイント下がっている。

経常収支比率（人件費、扶助費、公債費等経常的に支出する経費に市税、地方交付税、地方譲与税等一般財源が、どの程度充当されているかをみるものである。）は、85.3%で、前年度と比較すると 5.8ポイント減少している。

実質公債費比率（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを公債費類似経費に算入して算出された比率をいい、18%を超えると地方債の「許可」団体となり、25%を超えると発行が制限される。）は、5.0%で前年度と比較すると 0.4ポイント減少している。

### ３．特別会計

#### （１）国民健康保険

決算額は、歳入総額 8,680,766千円に対し歳出総額 8,267,413千円で、差引 413,353千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

##### ① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	8,797,896	9,011,933	8,680,766	69,383	261,784	98.7	96.3
令和5年度	9,354,997	10,148,177	9,719,611	126,036	302,530	103.9	95.8
比較増減	△557,101	△1,136,244	△1,038,845	△56,653	△40,746	△5.2	0.5
増減比	△6.0	△11.2	△10.7	△44.9	△13.5	-	-

決算額は、予算現額に対し 117,130千円 (1.3%) の減少で、調定額に対して 96.3%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 10.7%の減少である。

歳入決算の主な構成をみると、県支出金 (65.4%)、国民健康保険税 (21.0%) 等である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、627,701千円である。

国民健康保険税の決算内容は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	1,628,768	2,152,286	1,822,839	69,328	260,119	111.9	84.7
令和5年度	1,589,932	2,266,728	1,839,448	125,846	301,434	115.7	81.1
比較増減	38,836	△114,442	△16,609	△56,518	△41,315	△3.8	3.6
増減比	2.4	△5.0	△0.9	△44.9	△13.7	-	-

決算額は、予算現額に対し 194,071千円 (11.9%) の増加で、調定額に対して 84.7%の収入率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 0.9%の減少であり、収入率においては 3.6ポイント増加している。

また、収入未済額は、前年度に比較して13.7%減少となり、改善している。

(単位：千円・人)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	対象人員	金 額	対象人員
執行停止後 3 年を経過したもの(法第 1 5 条の 7 第 4 項)	15, 674	105	63, 524	420
執行停止後ただちに消滅するもの(法第 1 5 条の 7 第 5 項)	46, 792	232	47, 071	106
時効が完成したもの (法第 1 8 条第 1 項及び第 3 項)	6, 862	106	15, 251	175
計	69, 328	443	125, 846	701

不納欠損処分は、上表に示すとおりである。

これらはいずれも適正な手続きにより処分されているものと認められた。

## ② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和 6 年度	8, 797, 896	8, 267, 413	94. 0	0	530, 483
令和 5 年度	9, 354, 997	9, 196, 113	98. 3	0	158, 884
比較増減	△557, 101	△928, 700	△4. 3	0	371, 599
増減比	△6. 0	△10. 1	-	-	233. 9

決算額は、予算額に対し、94. 0%の執行率である。

これを前年度と比較すると、決算額において 10. 1%減少しており、執行率も 4. 3ポイント減少している。

決算額の主なものは、保険給付費（構成比 66. 6%）及び事業費納付金（構成比 26. 9%）等である。

不用額の主なものは、保険給付費（472, 641千円）である。

保険給付費の決算額は、5, 510, 141千円で、構成比は歳出総額の 66. 6%を占めており、前年度より 3. 9ポイント増加している。

以上、歳入歳出とも予算の執行は適正に行われていることが認められた。



## （２）後期高齢者医療

決算額は、歳入総額 1,094,073千円に対し 歳出総額 995,443千円で、差引 98,630千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

### ① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	1,066,420	1,099,562	1,094,073	825	4,664	102.6	99.5
令和5年度	895,404	983,218	979,545	939	2,734	109.4	99.6
比較増減	171,016	116,344	114,528	△114	1,930	△6.8	△0.1
増減比	19.1	11.8	11.7	△12.1	70.6	-	-

決算額は、予算現額に対し 27,653千円（2.6%）の増加で、調定額に対して 99.5%の収入率である。

収入決算の主な構成をみると、後期高齢者医療保険料（71.8%）及び繰入金（19.2%）等である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、209,546千円である。

後期高齢者医療保険料の決算内容は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	824,382	791,400	785,911	825	4,664	95.3	99.3
令和5年度	693,990	702,786	699,113	939	2,734	100.7	99.5
比較増減	130,392	88,614	86,798	△114	1,930	△5.4	△0.2
増減比	18.8	12.6	12.4	△12.1	70.6	-	-

決算額は、予算現額に対し 38,471千円（4.7%）の減少で、調定額に対して 99.3%の収入率である。

また、収入未済額に対しても、これの解消に努力を望むものである。

不納欠損額については 825千円で、関係法令に基づき時効が完成した者で、対象人員は28名である。

これらはいずれも適正な手続きにより処分されているものと認められた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和6年度	1,066,420	995,443	93.3	0	70,977
令和5年度	895,404	884,076	98.7	0	11,328
比較増減	171,016	111,367	△5.4	0	59,649
増減比	19.1	12.6	-	-	526.6

決算額は、予算現額に対し 93.3%の執行率である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（構成比 96.6%）である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（52,307千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は適正に行われていることが認められた。

（３）介護保険（保険事業勘定）

決算額は、歳入総額 6,614,661千円に対し、歳出総額 6,297,206千円で、差引 317,455千円の剰余金を生じ、これを翌年度に繰越している。

① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	7,217,169	6,644,220	6,614,661	8,495	21,064	91.7	99.6
令和5年度	7,147,055	6,680,503	6,647,925	10,513	22,065	93.0	99.5
比較増減	70,114	△36,283	△33,264	△2,018	△1,001	△1.3	0.1
増減比	1.0	△0.5	△0.5	△19.2	△4.5	-	-

決算額は、予算現額に対し、602,508千円（8.3%）の減少で、調定額に対して 99.6%の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、保険料（25.5%）及び支払基金交付金（24.2%）等である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、959,980千円である。

介護保険料の決算内容は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	<u>(C)</u> (A)	<u>(C)</u> (B)
令和6年度	1,681,715	1,714,800	1,685,241	8,495	21,064	100.2	98.3
令和5年度	1,535,857	1,613,245	1,580,667	10,513	22,065	102.9	98.0
比較増減	145,858	101,555	104,574	△2,018	△1,001	△2.7	0.3
増減比	9.5	6.3	6.6	△19.2	△4.5	-	-

決算額は、予算現額に対し 3,526千円（0.2%）の増加で、調定額に対して 98.3%の収入率である。

また、収入未済額に対しても、これの解消に努力を望むものである。

不納欠損額については 8,495千円で、関係法令に基づき時効が完成した者で、対象人員は186名である。

これらはいずれも適正な手続きにより処分されているものと認められた。

## ② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和6年度	7,217,169	6,297,206	87.3	0	919,963
令和5年度	7,147,055	6,294,298	88.1	0	852,757
比較増減	70,114	2,908	△0.8	0	67,206
増減比	1.0	0.0	-	-	7.9

決算額は、予算現額に対し 87.3%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費（構成比 92.0%）である。

また、不用額の主なものは、保険給付費（885,277千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

#### （４）介護保険（介護サービス事業勘定）

決算額は、歳入総額 37,030千円に対し、歳出総額 14,309千円で、差引 22,721千円の剰余金を生じ、これを翌年度に繰越している。

##### ① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	17,610	37,030	37,030	0	0	210.3	100.0
令和5年度	15,008	32,088	32,088	0	0	213.8	100.0
比較増減	2,602	4,942	4,942	0	0	△3.5	0.0
増減比	17.3	15.4	15.4	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対し、19,420千円（110.3%）の増加で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、繰越金（52.6%）である。

なお、当年度における一般会計からの繰入金はない。

##### ② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和6年度	17,610	14,309	81.3	0	3,301
令和5年度	15,008	12,595	83.9	0	2,413
比較増減	2,602	1,714	△2.6	0	888
増減比	17.3	13.6	-	-	36.8

決算額は、予算現額に対し、81.3%の執行率である。

決算額の主なものは、総務費（構成比91.0%）である。

また、不用額の主なものは、総務費（2,501千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

### （５）休日夜間急患診療所

決算額は、歳入総額 100,288千円に対し、歳出総額 82,944千円で、差引 17,344千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

#### ① 歳入

(単位：千円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	93,590	100,288	100,288	0	0	107.2	100.0
令和5年度	65,908	106,800	106,800	0	0	162.0	100.0
比較増減	27,682	△6,512	△6,512	0	0	△54.8	0
増減比	42.0	△6.1	△6.1	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 6,698千円（7.2％）の増加、調定額に対して 100.0％の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、繰越金（44.9％）、使用料及び手数料（40.0％）等である。

#### ② 歳出

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和6年度	93,590	82,944	88.6	0	10,646
令和5年度	65,908	61,770	93.7	0	4,138
比較増減	27,682	21,174	△5.1	0	6,508
増減比	42.0	34.3	-	-	157.3

決算額は、予算現額に対し 88.6％の執行率である。

決算額の主なものは、急患診療所運営費（構成比100.0％）である。

不用額の主なものは、急患診療所運営費（8,659千円）等である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

## （６）産業団地整備事業

決算額は、歳入総額 858,914千円に対し、歳出総額 823,314千円で、差引 35,600千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越している。

### ① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	1,484,194	858,914	858,914	0	0	57.9	100.0
令和5年度	1,501,704	665,950	665,950	0	0	44.3	100.0
比較増減	△17,510	192,964	192,964	0	0	13.6	0
増減比	△1.2	29.0	29.0	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対し 625,280千円（42.1%）の減少、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳入決算の主な構成をみると、市債（57.5%）、財産収入（38.8%）等である。

### ② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和6年度	1,484,194	823,314	55.5	210,895	449,985
令和5年度	1,501,704	663,597	44.2	671,094	167,013
比較増減	△17,510	159,717	11.3	△460,199	282,972
増減比	△1.2	24.1	-	△68.6	169.4

決算額は、予算現額に対し 55.5%の執行率である。

決算額の主なものは、産業団地整備事業費（構成比99.3%）である。

不用額の主なものは、公債費（345,909千円）、産業団地整備事業費（103,158千円）である。

以上、歳入歳出とも予算の執行は、適正に行われていることが認められた。

## 4. 財産の状況

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 3,184,607㎡で、前年度と比較して 11,251㎡増加している。

建物の当年度末現在高は 305,023㎡で、前年度と比較して 10,620㎡増加している。

#### ② 山林

当年度末現在高は 258,854㎡で、前年度と同面積である。

立木の推定蓄積量は 3,633㎥で、前年度と比較して 45㎥増加している。

#### ③ 物権

物権のうち借地権で、当年度末現在高は 384,738㎡で、前年度と同面積である。

#### ④ 有価証券

当年度末現在高は、株券 179,401千円で、前年度と同額である。

#### ⑤ 出資による権利

当年度末現在高は 107,066千円で、前年度と同額である。

### (2) 物品

物品（500千円以上）の当年度末現在高は 1,491品で、前年度と比較して 155品増加している。

### (3) 債権

債権の当年度末現在高は 72,339千円で、前年度と比較して 9,299千円減少している。

① 修学資金貸付金

当年度末現在高は 63,479千円で、前年度と比較して 10,678千円減少している。

② 入学資金貸付金

当年度末現在高は、0千円で、前年度と同額である。

③ 地域公民館建設資金貸付金

当年度末現在高は 8,860千円で、前年度と比較して 1,379千円増加している。

5. 基金の状況

① 財政調整基金

当年度末現在高は 3,661,028千円で、前年度と比較して 216,398千円減少している。

② 市債管理基金

当年度末現在高は 1,361,133千円で、前年度と比較して1,928千円増加している。

③ 庁舎建設基金

当年度末現在高は 3,134,075千円で、前年度と比較して 30,614千円減少している。

④ お祭り基金

当年度末現在高は 79,953千円で、前年度と比較して 5,783千円減少している。

⑤ 公共施設整備基金

当年度末現在高は 2,609,227千円で、前年度と比較して 1,019,578千円減少している。



⑥ 学校施設整備基金

当年度末現在高は 1,274,722千円で、前年度と比較して 157,798千円増加している。

⑦ 奨学基金

当年度末現在高は、50,817千円で、前年度と同額である。

⑧ 社会福祉基金

当年度末現在高は 37,647千円で、前年度と比較して 19,978千円減少している。

⑨ 国民健康保険財政調整基金

当年度末現在高は 1,778,630千円で、前年度と比較して 300,068千円増加している。

⑩ 中村中、小学校体育奨励基金

当年度末現在高は 100千円で、前年度と同額である。

⑪ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は 529,084千円で、前年度と比較して 82,894千円増加している。

⑫ 元親文庫維持管理基金

当年度内に 3,278千円を使い切り、廃止となった。

⑬ ふるさと基金

当年度末現在高は 1,337,264千円で、前年度と比較して 540,866千円増加している。

⑭ 工業振興基金

当年度末現在高は 616,960千円で、前年度と比較して 16,788千円減少している。

⑮ 教育基金

当年度末現在高は 20,354千円で、前年度と比較して 4千円増加している。

⑯ 森林環境基金

当年度末現在高は 17,778千円で、前年度と比較して 886千円減少している。

⑰ 収入印紙等購入基金

当年度末現在高は 4,000千円で、前年度と同額である。

⑱ まちづくり基金

当年度末現在高は 75,114千円で、前年度と比較して 533千円減少している。

⑲ いちごサミット基金

当年度内に 9,650千円を使い切り、廃止となった。

⑳ 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給基金

当年度末現在高は 8,795千円で、前年度と比較して 10,167千円減少している。

㉑ 真岡市monaca活性化基金

当年度末現在高は、10,000千円である。令和6年度から基金設置となる。

㉒ 真岡市休日夜間急患診療所運営基金

当年度末現在高は、19,857千円である。令和6年度から基金設置となる。

## 資 料 目 次

1. 歳入・歳出決算総括表	41
(1) 総計決算額	41
(2) 純計決算額	41
2. 各会計別予算決算対照表	42
(1) 歳入	42
(2) 歳出	42
3. 各会計別前年度比較表	43
(1) 歳入	43
(2) 歳出	43
4. 各会計款別歳入一覧表	44
(1) 一般会計	44
(2) 特別会計	45
5. 一般会計最近3ヶ年間財源別比較表	47
6. 税収入状況調	48
7. 各会計款別歳出一覧表	49
(1) 一般会計	49
(2) 特別会計	50
8. 一般会計最近3ヶ年間款別歳出比較表	52
9. 一般会計歳出性質別内訳表	53

# 1 歳入・歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位：千円・％)

区分 会計別		歳入		歳出		差引残高	歳出 歳入
		決算額	総額に対する割合	決算額	総額に対する割合		
一般会計		46,266,523	72.7	43,754,198	72.6	2,512,325	94.6
特別会計	国民健康保険	8,680,766	13.6	8,267,413	13.7	413,353	95.2
	後期高齢者医療	1,094,073	1.7	995,443	1.7	98,630	91.0
	介護保険(保険事業勘定)	6,614,661	10.4	6,297,206	10.5	317,455	95.2
	介護保険(介護サービス事業勘定)	37,030	0.1	14,309	0.0	22,721	38.6
	休日夜間急患診療所	100,288	0.2	82,944	0.1	17,344	82.7
	産業団地整備事業	858,914	1.3	823,314	1.4	35,600	95.9
	小計	17,385,732	27.3	16,480,629	27.4	905,103	94.8
合計		63,652,255	100.0	60,234,827	100.0	3,417,428	94.6

14

(2) 純計決算額

(単位：千円・％)

区分 会計別		歳入			歳出			純歳入歳出 差引 過不足額
		総額	重複計算 控除額	差引純 歳入額	総額	重複計算 控除額	差引純 歳出額	
一般会計		46,266,523	2,569	46,263,954	43,754,198	1,835,020	41,919,178	4,344,776
特別会計	国民健康保険	8,680,766	627,701	8,053,065	8,267,413	0	8,267,413	△ 214,348
	後期高齢者医療	1,094,073	209,546	884,527	995,443	0	995,443	△ 110,916
	介護保険(保険事業勘定)	6,614,661	959,980	5,654,681	6,297,206	0	6,297,206	△ 642,525
	介護保険(介護サービス事業勘定)	37,030	0	37,030	14,309	0	14,309	22,721
	休日夜間急患診療所	100,288	8,605	91,683	82,944	2,569	80,375	11,308
	産業団地整備事業	858,914	29,188	829,726	823,314	0	823,314	6,412
	小計	17,385,732	1,835,020	15,550,712	16,480,629	2,569	16,478,060	△ 927,348
合計		63,652,255	1,837,589	61,814,666	60,234,827	1,837,589	58,397,238	3,417,428

## 2 各会計別予算決算対照表

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区分 会計別		予算現額	収入済額	予算現額に 対する割合	構成比率	
					予算現額	収入済額
一般会計		47,631,569	46,266,523	97.1	71.8	72.7
特別会計	国民健康保険	8,797,896	8,680,766	98.7	13.3	13.6
	後期高齢者医療	1,066,420	1,094,073	102.6	1.6	1.7
	介護保険(保険事業勘定)	7,217,169	6,614,661	91.7	10.9	10.4
	介護保険(介護サービス事業勘定)	17,610	37,030	210.3	0.0	0.1
	休日夜間急患診療所	93,590	100,288	107.2	0.2	0.2
	産業団地整備事業	1,484,194	858,914	57.9	2.2	1.3
	小計	18,676,879	17,385,732	93.1	28.2	27.3
合計		66,308,448	63,652,255	96.0	100.0	100.0

42

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区分 会計別		予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	構成比率	
					予算現額	支出済額
一般会計		47,631,569	43,754,198	91.9	71.8	72.6
特別会計	国民健康保険	8,797,896	8,267,413	94.0	13.3	13.7
	後期高齢者医療	1,066,420	995,443	93.3	1.6	1.7
	介護保険(保険事業勘定)	7,217,169	6,297,206	87.3	10.9	10.5
	介護保険(介護サービス事業勘定)	17,610	14,309	81.3	0.0	0.0
	休日夜間急患診療所	93,590	82,944	88.6	0.2	0.1
	産業団地整備事業	1,484,194	823,314	55.5	2.2	1.4
	小計	18,676,879	16,480,629	88.2	28.2	27.4
合計		66,308,448	60,234,827	90.8	100.0	100.0

### 3 各会計別前年度比較表

#### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区分 会計別		令和6年度				令和5年度			
		収入済額	前年度対比率	構成比率	調定額に 対する割合	収入済額	前年度対比率	構成比率	調定額に 対する割合
一般会計		46,266,523	107.2	72.7	99.3	43,140,080	111.1	70.4	99.1
特別会計	国民健康保険	8,680,766	89.3	13.6	96.3	9,719,611	103.4	15.9	95.8
	後期高齢者医療	1,094,073	111.7	1.7	99.5	979,545	104.6	1.6	99.6
	介護保険（保険事業勘定）	6,614,661	99.5	10.4	99.6	6,647,925	99.7	10.8	99.5
	介護保険（介護サービス事業勘定）	37,030	115.4	0.1	100.0	32,088	115.4	0.0	100.0
	休日夜間急患診療所	100,288	93.9	0.2	100.0	106,800	103.7	0.2	100.0
	産業団地整備事業	858,914	129.0	1.3	100.0	665,950	61.1	1.1	100.0
	小計	17,385,732	95.8	27.3	97.9	18,151,919	99.6	29.6	97.5
合計		63,652,255	103.9	100.0	99.0	61,291,999	107.5	100.0	98.6

#### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区分 会計別		令和6年度				令和5年度			
		支出済額	前年度対比率	構成比率	予算現額に 対する割合	支出済額	前年度対比率	構成比率	予算現額に 対する割合
一般会計		43,754,198	108.1	72.6	91.9	40,481,041	115.8	70.3	87.4
特別会計	国民健康保険	8,267,413	89.9	13.7	94.0	9,196,113	112.8	16.0	98.3
	後期高齢者医療	995,443	112.6	1.7	93.3	884,076	105.0	1.5	98.7
	介護保険（保険事業勘定）	6,297,206	100.0	10.5	87.3	6,294,298	102.1	10.9	88.1
	介護保険（介護サービス事業勘定）	14,309	113.6	0.0	81.3	12,595	116.0	0.0	83.9
	休日夜間急患診療所	82,944	134.3	0.1	88.6	61,770	100.6	0.1	93.7
	産業団地整備事業	823,314	124.1	1.4	55.5	663,597	61.0	1.2	44.2
	小計	16,480,629	96.3	27.4	88.2	17,112,449	104.8	29.7	90.2
合計		60,234,827	104.6	100.0	90.8	57,593,490	112.3	100.0	88.2

4 各会計款別歳入一覧表

区分 款別		予算現額					調定額			収入済額				不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	前年度 対比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費・繰 越財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合				
1	市税	13,743,849	0	0	13,743,849	28.9	14,266,379	30.6	103.8	14,032,616	30.3	102.1	98.4	77,603	156,160	288,767	98.7
2	地方譲与税	441,997	0	0	441,997	0.9	427,288	0.9	96.7	427,288	0.9	96.7	100.0	0	0	△ 14,709	99.8
3	利子割交付金	4,000	0	0	4,000	0.0	4,044	0.0	101.1	4,044	0.0	101.1	100.0	0	0	44	160.9
4	配当割交付金	50,000	0	0	50,000	0.1	81,514	0.2	163.0	81,514	0.2	163.0	100.0	0	0	31,514	139.7
5	株式等譲渡 所得割交付金	30,000	0	0	30,000	0.1	115,932	0.3	386.4	115,932	0.3	386.4	100.0	0	0	85,932	171.6
6	法人事業税交付金	185,000	0	0	185,000	0.4	212,839	0.5	115.0	212,839	0.5	115.0	100.0	0	0	27,839	116.7
7	地方消費税	2,060,000	0	0	2,060,000	4.3	2,096,596	4.5	101.8	2,096,596	4.5	101.8	100.0	0	0	36,596	104.6
8	ゴルフ場利用税 交付金	30,000	0	0	30,000	0.1	29,204	0.1	97.3	29,204	0.1	97.3	100.0	0	0	△ 796	98.8
9	環境性能割交付金	50,000	0	0	50,000	0.1	60,352	0.1	120.7	60,352	0.1	120.7	100.0	0	0	10,352	111.4
10	地方特例交付金	416,000	0	0	416,000	0.9	470,728	1.0	113.2	470,728	1.0	113.2	100.0	0	0	54,728	433.8
11	地方交付税	2,600,000	1,221,337	0	3,821,337	8.0	3,924,820	8.4	102.7	3,924,820	8.5	102.7	100.0	0	0	103,483	120.5
12	交通安全対策 特別交付金	10,000	0	0	10,000	0.0	8,121	0.0	81.2	8,121	0.0	81.2	100.0	0	0	△ 1,879	101.6
13	分担金及び負担金	119,353	532	0	119,885	0.2	114,685	0.3	95.7	102,867	0.2	85.8	89.7	0	11,818	△ 17,018	74.9
14	使用料及び手数料	321,743	0	0	321,743	0.7	357,169	0.8	111.0	352,590	0.8	109.6	98.7	346	4,233	30,847	110.1
15	国庫支出金	5,969,094	1,488,436	615,827	8,073,357	16.9	7,777,489	16.7	96.3	7,777,489	16.8	96.3	100.0	0	0	△ 295,868	101.4
16	県支出金	2,603,352	720,588	61,353	3,385,293	7.1	2,618,787	5.6	77.4	2,618,787	5.7	77.4	100.0	0	0	△ 766,506	105.6
17	財産収入	71,724	0	0	71,724	0.2	71,023	0.2	99.0	69,983	0.2	97.6	98.5	0	1,040	△ 1,741	50.5
18	寄附金	650,651	490,000	0	1,140,651	2.4	1,118,063	2.4	98.0	1,118,063	2.4	98.0	100.0	0	0	△ 22,588	162.3
19	繰入金	3,871,697	△ 120,300	169,319	3,920,716	8.2	3,746,150	8.0	95.5	3,746,150	8.1	95.5	100.0	0	0	△ 174,566	163.2
20	繰越金	400,000	1,523,379	689,333	2,612,712	5.5	2,659,039	5.7	101.8	2,659,039	5.7	101.8	100.0	0	0	46,327	68.5
21	諸収入	2,579,240	279,609	18,256	2,877,105	6.0	2,717,646	5.8	94.5	2,665,490	5.8	92.6	98.1	1,657	50,499	△ 211,615	108.3
22	市債	2,892,300	△ 108,900	1,482,800	4,266,200	9.0	3,692,011	7.9	86.5	3,692,011	8.0	86.5	100.0	0	0	△ 574,189	139.1
歳入合計		39,100,000	5,494,681	3,036,888	47,631,569	100.0	46,569,879	100.0	97.8	46,266,523	100.0	97.1	99.3	79,606	223,750	△ 1,365,046	107.2

## (2) 特別会計

(単位：千円・%)

会計別	区分 款別	予算現額					調定額			収入済額				不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	前年度 対比率
		当初予算額	補正 予算額	継続費・ 及び繰越 事業費・ 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合				
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,628,768	0	0	1,628,768	18.5	2,152,286	23.9	132.1	1,822,839	21.0	111.9	84.7	69,328	260,119	194,071	99.1
	2 一部負担金	4	0	0	4	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 4	—
	3 使用料及び手数料	1	0	0	1	0.0	276	0.0	27600.0	276	0.0	27600.0	100.0	0	0	275	26.8
	4 国庫支出金	1	3,671	0	3,672	0.1	3,756	0.0	102.3	3,756	0.0	102.3	100.0	0	0	84	871.5
	5 県支出金	6,173,562	0	0	6,173,562	70.2	5,676,119	63.0	91.9	5,676,119	65.4	91.9	100.0	0	0	△ 497,443	95.7
	6 財産収入	48	0	0	48	0.0	67	0.0	139.6	67	0.0	139.6	100.0	0	0	19	957.1
	7 繰入金	642,474	0	0	642,474	7.3	627,701	7.0	97.7	627,701	7.2	97.7	100.0	0	0	△ 14,773	95.9
	8 繰越金	1	328,661	0	328,662	3.7	523,498	5.8	159.3	523,498	6.0	159.3	100.0	0	0	194,836	42.1
	9 諸収入	20,705	0	0	20,705	0.2	28,230	0.5	136.3	26,510	0.3	128.0	93.9	55	1,665	5,805	58.3
	歳入合計	8,465,564	332,332	0	8,797,896	100.0	9,011,933	100.0	102.4	8,680,766	100.0	98.7	96.3	69,383	261,784	△ 117,130	89.3
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	824,382	0	0	824,382	77.3	791,400	72.0	96.0	785,911	71.8	95.3	99.3	825	4,664	△ 38,471	112.4
	2 使用料及び手数料	1	0	0	1	0.0	16	0.0	1,600.0	16	0.0	1,600.0	100.0	0	0	15	11.4
	3 繰入金	227,069	0	0	227,069	21.3	209,546	19.0	92.3	209,546	19.2	92.3	100.0	0	0	△ 17,523	113.4
	4 繰越金	10,000	0	0	10,000	0.9	95,469	8.7	954.7	95,469	8.7	954.7	100.0	0	0	85,469	100.9
	5 諸収入	4,968	0	0	4,968	0.5	3,131	0.3	63.0	3,131	0.3	63.0	100.0	0	0	△ 1,837	329.9
	歳入合計	1,066,420	0	0	1,066,420	100.0	1,099,562	100.0	103.1	1,094,073	100.0	102.6	99.5	825	4,664	27,653	111.7



## (2) 特別会計

(単位：千円・％)

会計別	区分 款別	予算現額					調定額			収入済額				不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	前年度 対比率
		当初予算額	補正 予算額	継続費・ 及び繰越 事業費・ 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合				
介護保険 (保険事業勘定)	1 保険料	1,681,715	0	0	1,681,715	23.3	1,714,800	25.8	102.0	1,685,241	25.5	100.2	98.3	8,495	21,064	3,526	106.6
	2 使用料及び 手数料	1	0	0	1	0.0	51	0.0	5100.0	51	0.0	5100.0	100.0	0	0	50	22.8
	3 国庫支出金	1,469,576	436	0	1,470,012	20.4	1,151,555	17.3	78.3	1,151,555	17.4	78.3	100.0	0	0	△ 318,457	95.6
	4 支払基金 交付金	1,828,768	511	0	1,829,279	25.3	1,601,746	24.1	87.6	1,601,746	24.2	87.6	100.0	0	0	△ 227,533	103.1
	5 県支出金	987,326	237	0	987,563	13.7	856,121	12.9	86.7	856,121	12.9	86.7	100.0	0	0	△ 131,442	97.6
	6 財産収入	20	0	0	20	0.0	167	0.0	835.0	167	0.0	835.0	100.0	0	0	147	1670.0
	7 繰入金	1,059,404	710	0	1,060,114	14.7	959,980	14.5	90.6	959,980	14.5	90.6	100.0	0	0	△ 100,134	102.7
	8 繰越金	15,001	173,456	0	188,457	2.6	353,627	5.3	187.6	353,627	5.3	187.6	100.0	0	0	165,170	71.2
	9 諸収入	8	0	0	8	0.0	6,173	0.1	77,162.5	6,173	0.1	77,162.5	100.0	0	0	6,165	3,086.5
	歳入合計	7,041,819	175,350	0	7,217,169	100.0	6,644,220	100.0	92.1	6,614,661	100.0	91.7	99.6	8,495	21,064	△ 602,508	99.5
(介護保険 事業勘定)	1 サービス収入	14,853	0	0	14,853	84.3	17,537	47.4	118.1	17,537	47.4	118.1	100.0	0	0	2,684	115.7
	2 繰越金	2,757	0	0	2,757	15.7	19,493	52.6	707.0	19,493	52.6	707.0	100.0	0	0	16,736	115.1
	歳入合計	17,610	0	0	17,610	100.0	37,030	100.0	210.3	37,030	100.0	210.3	100.0	0	0	19,420	115.4
休日 夜間 急患 診療 所	1 使用料及び 手数料	58,064	0	0	58,064	62.1	40,102	40.0	69.1	40,102	40.0	69.1	100.0	0	0	△ 17,962	68.3
	2 県支出金	6,082	0	0	6,082	6.5	6,082	6.0	100.0	6,082	6.1	100.0	100.0	0	0	0	92.7
	3 繰入金	13,981	0	0	13,981	14.9	8,605	8.6	61.5	8,605	8.6	61.5	100.0	0	0	△ 5,376	皆増
	4 繰越金	1	15,461	0	15,462	16.5	45,030	44.9	291.2	45,030	44.9	291.2	100.0	0	0	29,568	108.4
	5 諸収入	1	0	0	1	0.0	469	0.5	46,900.0	469	0.5	46,900.0	100.0	0	0	468	皆増
	歳入合計	78,129	15,461	0	93,590	100.0	100,288	100.0	107.2	100,288	100.0	107.2	100.0	0	0	6,698	93.9
産業 団地 整備 事業	1 財産収入	333,207	0	0	333,207	22.5	333,207	38.8	100.0	333,207	38.8	100.0	100.0	0	0	0	皆増
	2 繰越金	41,791	0	0	41,791	2.8	29,188	3.4	69.8	29,188	3.4	69.8	100.0	0	0	△ 12,603	112.6
	3 繰越金	1	0	94	95	0.0	2,353	0.3	2,476.8	2,353	0.3	2,476.8	100.0	0	0	2,258	159.5
	4 諸収入	1	0	0	1	0.0	66	0.0	6,600.0	66	0.0	6,600.0	100.0	0	0	65	146.7
	5 市債	438,100	0	671,000	1,109,100	74.7	494,100	57.5	44.5	494,100	57.5	44.5	100.0	0	0	△ 615,000	77.4
	歳入合計	813,100	0	671,094	1,484,194	100.0	858,914	100.0	57.9	858,914	100.0	57.9	100.0	0	0	△ 625,280	129.0

# 5 一般会計最近3ヶ年間財源別比較表

(単位：千円・%)

財源別	年度 款別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		決算額	構成比	前年度対比率	決算額	構成比	前年度対比率	決算額	構成比	前年度対比率
自主財源	1 市税	14,032,616	30.3	98.7	14,215,128	33.0	98.4	14,450,043	37.2	103.9
	13 分担金及び負担金	102,867	0.2	74.9	137,333	0.3	103.1	133,258	0.3	100.2
	14 使用料及び手数料	352,590	0.8	110.1	320,234	0.7	97.9	326,944	0.8	99.8
	17 財産収入	69,983	0.2	50.5	138,641	0.3	82.5	168,049	0.4	193.6
	18 寄附金	1,118,063	2.4	162.3	688,911	1.6	362.6	189,985	0.5	385.1
	19 繰入金	3,746,150	8.1	163.2	2,294,770	5.3	381.0	602,339	1.6	163.3
	20 繰越金	2,659,039	5.7	68.5	3,880,312	9.0	99.3	3,907,654	10.1	141.3
	21 諸収入	2,665,490	5.8	108.3	2,461,489	5.7	87.4	2,817,838	7.3	88.4
	小計	24,746,798	53.5	102.5	24,136,818	55.9	106.8	22,596,110	58.2	108.5
依存財源	2 地方譲与税	427,288	0.9	99.8	428,313	1.0	100.9	424,523	1.1	99.1
	3 利子割交付金	4,044	0.0	160.9	2,513	0.0	87.3	2,877	0.0	49.8
	4 配当割交付金	81,514	0.2	139.7	58,359	0.1	105.3	55,441	0.1	93.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	115,932	0.3	171.6	67,569	0.2	164.5	41,075	0.1	59.7
	6 法人事業税交付金	212,839	0.5	116.7	182,360	0.4	97.0	188,036	0.5	123.4
	7 地方消費税交付金	2,096,596	4.5	104.6	2,004,479	4.6	98.9	2,026,425	5.2	104.1
	8 ゴルフ場利用 税交付金	29,204	0.1	98.8	29,559	0.1	94.4	31,326	0.1	96.0
	9 環境性能割交付金	60,352	0.1	111.4	54,184	0.1	123.4	43,920	0.1	98.1
	10 地方特例交付金	470,728	1.0	433.8	108,517	0.3	100.8	107,686	0.3	43.7
	11 地方交付税	3,924,820	8.5	120.5	3,257,461	7.6	108.7	2,995,581	7.7	92.7
	12 交通安全対策 特別交付金	8,121	0.0	101.6	7,996	0.0	88.7	9,017	0.0	94.5
	15 国庫支出金	7,777,489	16.8	101.4	7,668,202	17.8	113.5	6,755,377	17.4	87.1
	16 県支出金	2,618,787	5.7	105.6	2,478,912	5.7	100.4	2,467,810	6.4	113.4
	22 市債	3,692,011	8.0	139.1	2,654,838	6.2	246.3	1,077,897	2.8	55.6
	小計	21,519,725	46.5	113.2	19,003,262	44.1	117.1	16,226,991	41.8	89.6
合計		46,266,523	100.0	107.2	43,140,080	100.0	111.1	38,823,101	100.0	99.7

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

# 6 税収入状況調

(単位：千円・％)

税目別	区分		調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 の比較	前年度 対比率
	金額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	予算現額に 対する割合				
1 市民税	4,819,201	35.1	5,186,500	36.4	107.6	5,090,468	36.3	98.1	105.6	36,826	59,206	271,267	98.8
現年度	4,784,602		5,104,921		106.7	5,066,885		99.3	105.9	18,934	19,102	282,283	99.0
滞納繰越	34,599		81,579		235.8	23,583		28.9	68.2	17,892	40,104	△ 11,016	67.0
2 固定資産税	7,299,050	53.1	7,321,262	51.3	100.3	7,208,579	51.4	98.5	98.8	33,532	79,151	△ 90,471	98.4
現年度	7,249,599		7,196,980		99.3	7,177,935		99.7	99.0	3,978	15,067	△ 71,664	98.4
滞納繰越	49,451		124,282		251.3	30,644		24.7	62.0	29,554	64,084	△ 18,807	84.4
3 軽自動車税	274,206	2.0	314,201	2.2	114.6	300,998	2.1	95.8	109.8	3,720	9,483	26,792	104.2
現年度	270,862		300,096		110.8	298,143		99.3	110.1	115	1,838	27,281	104.4
滞納繰越	3,344		14,105		421.8	2,855		20.2	85.4	3,605	7,645	△ 489	93.2
4 市たばこ税	608,523	4.4	673,334	4.7	110.7	673,334	4.8	100.0	110.7	0	0	64,811	98.1
5 鉦産税	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 1	-
6 入湯税	1,406	0.0	1,506	0.0	107.1	1,506	0.0	100.0	107.1	0	0	100	108.3
7 都市計画税	741,462	5.4	769,576	5.4	103.8	757,731	5.4	98.5	102.2	3,526	8,319	16,269	99.7
現年度	736,336		756,509		102.7	754,509		99.7	102.5	419	1,581	18,173	99.8
滞納繰越	5,126		13,067		254.9	3,222		24.7	62.9	3,107	6,738	△ 1,904	85.6
計	13,743,849	100.0	14,266,379	100.0	103.8	14,032,616	100.0	98.4	102.1	77,604	156,159	288,767	98.7
現年度	13,651,329		14,033,346		102.8	13,972,312		99.6	102.4	23,446	37,588	320,983	98.8
滞納繰越	92,520		233,033		251.9	60,304		25.9	65.2	54,158	118,571	△ 32,216	77.0
国民健康保険税	1,628,768		2,152,286		132.1	1,822,839		84.7	111.9	69,328	260,119	194,071	99.1
現年度	1,558,919		1,852,985		118.9	1,758,854		94.9	112.8	878	93,253	199,935	99.9
滞納繰越	69,849		299,301		428.5	63,985		21.4	91.6	68,450	166,866	△ 5,864	82.0
介護保険料	1,681,715		1,714,800		102.0	1,685,241		98.3	100.2	8,495	21,064	3,526	106.6
現年度	1,675,360		1,691,640		101.0	1,680,444		99.3	100.3	231	10,965	5,084	106.7
滞納繰越	6,355		23,160		364.4	4,797		20.7	75.5	8,264	10,099	△ 1,558	83.5
後期高齢者医療保険料	824,382		791,400		96.0	785,911		99.3	95.3	825	4,664	△ 38,471	112.4
現年度	822,454		787,903		95.8	784,528		99.6	95.4	26	3,349	△ 37,926	112.5
滞納繰越	1,928		3,497		181.4	1,383		39.5	71.7	799	1,315	△ 545	72.7

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

7 各会計款別歳出一覧表

(1) 一般会計 (単位：千円・％)

区分  款別		予算現額								支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度 執行率
		当初予算額		補正予算額		継続費 及び 繰越 事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		金額	構成 比率	執行 率	継続費通次 繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
		金額	構成 比率	金額	当初予算 に対する 割合			金額	構成 比率								
1	議会費	263,950	0.7	1,782	0.7	0	152	265,884	0.5	257,668	0.6	96.9	0	0	0	8,216	94.3
2	総務費	8,380,221	21.4	2,325,575	27.8	373,106	2,275	11,081,177	23.3	10,802,384	24.7	97.5	0	1,584	0	277,209	92.9
3	民生費	12,815,764	32.8	1,674,555	13.1	55,822	44	14,546,185	30.5	13,485,124	30.8	92.7	0	226,947	0	834,114	93.0
4	衛生費	2,260,191	5.8	93,927	4.2	102,458	3,620	2,460,196	5.2	2,169,656	5.0	88.2	0	64	0	290,476	81.0
5	労働費	36,562	0.1	0	0.0	0	0	36,562	0.1	33,328	0.1	91.2	0	0	0	3,234	90.0
6	農林水 産業費	932,673	2.4	600,461	64.4	69,772	87	1,602,993	3.4	1,033,655	2.4	64.5	0	484,027	0	85,311	86.3
7	商工費	1,764,020	4.5	276,715	15.7	0	1,100	2,041,835	4.3	1,663,480	3.8	81.5	0	0	0	378,355	76.5
8	土木費	2,717,866	6.9	27,308	1.0	708,981	1,511	3,455,666	7.2	2,913,514	6.7	84.3	0	370,334	0	171,818	80.2
9	消防費	1,447,645	3.7	4,412	0.3	13,383	412	1,465,852	3.1	1,436,649	3.3	98.0	0	0	0	29,203	96.8
10	教育費	5,843,021	14.9	489,946	8.4	1,713,366	3,709	8,050,042	16.9	7,406,169	16.9	92.0	0	7,282	0	636,591	73.7
11	災害 復旧費	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0.0
12	公債費	2,608,085	6.7	0	0.0	0	0	2,608,085	5.5	2,552,571	5.8	97.9	0	0	0	55,514	99.4
13	諸支出金	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0.0
14	予備費	30,000	0.1	0	0.0	0	△ 12,910	17,090	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	17,090	0.0
歳出合計		39,100,000	100.0	5,494,681	14.1	3,036,888	0	47,631,569	100.0	43,754,198	100.0	91.9	0	1,090,238	0	2,787,133	87.4

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

## (2) 特別会計

(単位：千円・%)

会計別	区分 款別		予算現額								支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度 執行率
			当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		金額	構成 比率	執行率	継続費 通繰 次繰 越	繰越 明許 費	事故 繰越		
			金額	構成 比率	金額	当初予算に 対する割合			金額	構成 比率								
国民健康保険	1	総務費	143,497	1.7	3,671	2.6	0	950	148,118	1.7	129,302	1.6	87.3	0	0	0	18,816	93.7
	2	保険給付費	5,982,747	70.7	0	0.0	0	35	5,982,782	68.0	5,510,141	66.6	92.1	0	0	0	472,641	98.3
	3	事業費納付金	2,223,180	26.2	0	0.0	0	0	2,223,180	25.3	2,223,179	26.9	100.0	0	0	0	1	100.0
	4	保健事業費	91,786	1.1	0	0.0	0	0	91,786	1.0	70,848	0.9	77.2	0	0	0	20,938	74.2
	5	基金積立金	48	0.0	300,000	625,000.0	0	20	300,068	3.4	300,068	3.6	100.0	0	0	0	0	100.0
	6	公債費	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0.0
	7	諸支出金	9,305	0.1	28,661	308.0	0		37,966	0.4	33,875	0.4	89.2	0	0	0	4,091	82.6
	8	予備費	15,000	0.2	0	0.0	0	△ 1,005	13,995	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	13,995	0.0
		歳出合計	8,465,564	100.0	332,332	3.9	0	0	8,797,896	100.0	8,267,413	100.0	94.0	0	0	0	530,483	98.3
後期高齢者医療	1	総務費	41,035	3.9	0	0.0	0	0	41,035	3.9	32,029	3.2	78.1	0	0	0	9,006	96.1
	2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,014,304	95.1	0	0.0	0	0	1,014,304	95.1	961,997	96.6	94.8	0	0	0	52,307	100.0
	3	諸支出金	1,081	0.1	0	0.0	0	449	1,530	0.1	1,417	0.1	92.6	0	0	0	113	87.9
	4	予備費	10,000	0.9	0	0.0	0	△ 449	9,551	0.9	0	0.0	0.0	0	0	0	9,551	0.0
		歳出合計	1,066,420	100.0	0	0.0	0	0	1,066,420	100.0	995,443	100.0	93.3	0	0	0	70,977	98.7
介護保険 （保険事業勘定）	1	総務費	152,864	2.2	0	0.0	0	721	153,585	2.1	140,396	2.2	91.4	0	0	0	13,189	93.3
	2	保険給付費	6,680,619	94.9	0	0.0	0		6,680,619	92.6	5,795,342	92.0	86.7	0	0	0	885,277	87.4
	3	地域支援事業費	197,312	2.8	1,894	1.0	0	83	199,289	2.8	186,514	3.0	93.6	0	0	0	12,775	90.9
	4	基金積立金	20	0.0	82,727	413,635.0	0	147	82,894	1.1	82,894	1.3	100.0	0	0	0	0	100.0
	5	公債費	1	0.0	0	0.0	0	0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0.0
	6	諸支出金	1,003	0.0	90,729	9,045.8	0	331	92,063	1.3	92,060	1.5	100.0	0	0	0	3	99.9
	7	予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	△ 1,282	8,718	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	8,718	0.0
		歳出会計	7,041,819	100.0	175,350	2.5	0	0	7,217,169	100.0	6,297,206	100.0	87.3	0	0	0	919,963	88.1

## (2) 特別会計

(単位：千円・%)

会計別	区分		予算現額								支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度 執行率
			当初予算額		補正予算額		継続費 及び 繰越 事業費 繰越額	予備費 支出 及び流用 増減	計		金額	構成 比率	執行率	継続費 通次 繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
			金額	構成 比率	金額	当初予算 に対する 割合			金額	構成 比率								
	款別																	
(介護 介護 保険 特別 事業 会計 勘定)	1	総務費	15,528	88.2	0	0.0	0	0	15,528	88.2	13,027	91.0	83.9	0	0	0	2,501	88.1
	2	事業費	1,082	6.1	0	0.0	0	207	1,289	7.3	1,282	9.0	99.5	0	0	0	7	100.0
	3	予備費	1,000	5.7	0	0.0	0	△ 207	793	4.5	0	0.0	0.0	0	0	0	793	0.0
	歳出合計		17,610	100.0	0	0.0	0	0	17,610	100.0	14,309	100.0	81.3	0	0	0	3,301	83.9
休日 夜間 急患 診療 所	1	急患診療所 運営費	76,129	97.4	15,461	20.3	0	13	91,603	97.9	82,944	100.0	90.5	0	0	0	8,659	94.9
	2	予備費	2,000	2.6	0	0.0	0	△ 13	1,987	2.1	0	0.0	0.0	0	0	0	1,987	0.0
	歳出合計		78,129	100.0	15,461	19.8	0	0	93,590	100.0	82,944	100.0	88.6	0	0	0	10,646	93.7
産業 団地 整備 事業	1	産業団地 整備事業費	460,820	56.7	0	0.0	671,094	82	1,131,996	76.3	817,943	99.3	72.3	0	210,895	0	103,158	44.5
	2	公債費	351,280	43.2	0	0.0	0	0	351,280	23.7	5,371	0.7	1.5	0	0	0	345,909	16.1
	3	予備費	1,000	0.1	0	0.0	0	△ 82	918	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	918	0.0
	歳出合計		813,100	100.0	0	0.0	671,094	0	1,484,194	100.0	823,314	100.0	55.5	0	210,895	0	449,985	44.2

## 8 一般会計最近3ヶ年間款別歳出比較表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額	構成比	前年度対比率	金額	構成比	前年度対比率	金額	構成比	前年度対比率
1 議会費	257,668	0.6	102.5	251,487	0.6	102.7	244,805	0.7	101.8
2 総務費	10,802,384	24.7	110.1	9,812,798	24.2	149.0	6,583,796	18.8	124.4
3 民生費	13,485,124	30.8	106.5	12,657,996	31.3	104.5	12,116,813	34.7	92.6
4 衛生費	2,169,656	5.0	95.7	2,266,142	5.6	91.9	2,465,222	7.1	98.6
5 労働費	33,328	0.1	96.9	34,403	0.1	196.9	17,474	0.1	161.6
6 農林水産業費	1,033,655	2.4	98.9	1,045,214	2.6	104.5	999,826	2.9	118.6
7 商工費	1,663,480	3.8	94.7	1,756,367	4.3	88.6	1,982,141	5.7	84.2
8 土木費	2,913,514	6.7	89.0	3,273,104	8.1	107.6	3,042,112	8.7	91.1
9 消防費	1,436,649	3.3	115.2	1,247,220	3.1	104.0	1,198,704	3.4	101.2
10 教育費	7,406,169	16.9	132.6	5,585,453	13.8	148.8	3,753,496	10.7	100.9
11 災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
12 公債費	2,552,571	5.8	100.1	2,550,857	6.3	100.5	2,538,400	7.3	103.1
13 諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	43,754,198	100.0	108.1	40,481,041	100.0	115.8	34,942,789	100.0	99.8

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

9 一般会計歳出性質別内訳表

(単位:千円)

53

性質別 款 別		人 件 費						物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	補 助 費 等	普 通 建 設 事 業 費				災 害 復 旧 事 業 費	公 債 費	積 立 金 出 資 金 貸 付 金	繰 出 金	合 計
		議員・委員 特 別 職 報 酬 等	職 員 給			そ の 他	計					補 助 事 業	単 独 事 業	国 事 負 担 金	計					
			給 料	職 員 手 当 等	共 済 組 合 負 担 金															
1	議 会 費	180,641	27,305	17,369	8,868	49	234,232	17,473			5,963								257,668	
2	総 務 費	218,985	617,506	388,106	187,165	333,845	1,745,607	1,905,159	5,631		801,714	2,134,485	551,485		2,685,970			3,658,303	10,802,384	
3	民 生 費	271,861	278,381	154,826	83,830	448	789,346	680,734	2,787	9,187,871	294,050	2,938	2,019		4,957			20,022	2,505,357	13,485,124
4	衛 生 費	45,897	121,441	69,269	36,543	274	273,424	962,999	687	4,332	763,656	39,152	116,801		155,953			8,605	2,169,656	
5	労 働 費							5,024			4,205		24,099		24,099				33,328	
6	農 林 水 産 業 費	19,863	106,188	64,946	34,207	170	225,374	46,433	116		578,255	142,475	19,931	10,153	172,559			10,918	1,033,655	
7	商 工 費	4,403	49,014	29,410	15,067	74	97,968	99,997			361,853		96		96			1,067,167	36,399	1,663,480
8	土 木 費	22,238	157,892	90,980	48,774	264	320,148	251,643	118,765		662,270	710,149	842,873	2,753	1,555,775			4,913		2,913,514
9	消 防 費	34,503	5,944	4,972	1,915	19	47,353	56,470	650		1,159,252	120,747	52,177		172,924					1,436,649
10	教 育 費	349,704	332,930	212,656	107,993	57,356	1,060,639	1,836,090	66,346	131,802	177,992	1,482,044	2,194,412		3,676,456			456,844		7,406,169
11	災 害 復 旧 費																			
12	公 債 費																2,552,571			2,552,571
13	諸 支 出 金																			
14	予 備 費																			
歳 出 合 計		1,148,095	1,696,601	1,032,534	524,362	392,499	4,794,091	5,862,022	194,982	9,324,005	4,809,210	4,631,990	3,803,893	12,906	8,448,789		2,552,571	5,218,167	2,550,361	43,754,198
構 成 比 率		2.6%	3.9%	2.4%	1.2%	0.9%	11.0%	13.4%	0.4%	21.3%	11.0%	10.5%	8.7%	0.0%	19.3%		5.8%	11.9%	5.8%	100.0%
対 前 年 度 増 減 率		16.8%	4.9%	6.3%	4.1%	5.8%	7.8%	14.6%	△1.6%	7.9%	△5.8%	3.4%	100.7%	△49.7%	32.0%	－	0.1%	△5.8%	2.8%	8.1%

構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。